

平成29年度

一般会計 決算討論

賛成多数で可決

反対 基金約107億円の一部をくらしに
日本共産党 足立志津子議員

市民税の9割を個人市民税が占めることから、住民が安心して住み続けられる政策が必要だ。実質収支14億円もの黒字、基金約107億円の決算は、市民のためにもっと使うべきだった。住宅政策では空き家取り壊し費用補助創設や市営住宅確保、福祉政策では保育士を充足させ待機児童・入所保留児童の解消、特養ホームの増設、防災対策は住宅復旧補助制度創設、交通政策は市内循環ワゴン乗り継ぎ問題解消など、基金の一部を使った市民生活の向上を提案する。

賛成 新規事業取り組みを評価する
信政会 鈴木啓太郎議員

市税が歳入の40%を超え徴収率も上昇、また資金運用からも利益を得るなど自主財源確保への努力は評価できる。歳出でも総合体育館など整備事業も計画に沿い、合併特例債や公共施設整備基金を活用するなど財政処置も適切である。新規事業では障がい者の大学通学を支援、照明灯のLED化、子育て支援策の総合的な推進等を評価する。新たな公会計制度のもとでさまざまな角度からの財政分析が可能になっており、今後の効果的な行財政運営に期待する。

賛成 将来を見据えた行財政運営を
青藍会 加藤恵一議員

市税は、基盤整備や子育て支援策などにより若い世代の人口増加につながり増収となった。子育て関連予算では、民間活力を活用した3園の整備が行われ、214名の定員拡大ができたのは大きな効果である。また、西側地域に大井子育て支援センターが新設され、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援が充実すると期待する。今後も安定的な財源確保の取り組みや新公会計制度を活用し、事務事業の分析を進め行財政改革を行い、将来を見据えた行財政運営に取り組んでほしい。

賛成 自主財源基盤の強化への取り組みに期待
公明党 島田和泉議員

歳入の自主財源に注目すると、市税は前年比1%増、税目別で市民税、固定資産税、都市計画税が増加。将来的に税収の減少が懸念されるため、自主財源基盤を強くする施策を望む。歳出は高い執行率だが、多額の不用額計上、予備費充用や予算流用が多く見られ、必要性や発生要因の書面化など管理運営方法の対策を望む。個別事業では、お出かけサポートタクシーの利用者増、環境センターの環境学習、売電効果、余熱利用、リサイクル販売などに期待する。

賛成 今後は攻めの市政を期待
会派外の議員 民部佳代議員

スポーツ施設など、公共施設の整備に一定のめどをつけたことを評価する。しかし市債の増加で財政の硬直化が進んでおり、今後改善の努力をしてほしい。

ふるさと納税は返礼品などで努力しているが、そのあり方も問われている。一般財源の補填ではなく、市を応援したくなる事業で寄附を集めるなど、その使途にも工夫を。シティプロモーションも冊子をつくったりサイトを公開するだけでなく、市内外に広める努力をしてほしい。